

「第12次石川県交通安全計画（案）」に対して意見表明

日本損害保険協会中部・北陸支部石川損保会（会長：木下大介・三井住友海上火災保険株式会社金沢支店長）では、2026年6月1日付で石川県から公表された「第12次石川県交通安全計画（案）」に係るパブリックコメントに対し、意見表明を行いました。

《パブリックコメントの概要》

交通安全対策基本法に基づき、令和8年度から令和12年度までの5年間に講ずべき交通安全に関する施策として、「第12次石川県交通安全計画」を策定する。

《意見内容の概要》

該当箇所	意見内容
第3節 4 自転車の安全確保のための法令遵守と通行環境の整備 P21 8行目 また、自転車の点検・整備、損害賠償責任保険等への加入促進等の対策を推進するほか、通勤や配達目的の自転車利用者による交通事故の防止についての指導啓発等の対策を推進する。	「通勤」や「配達」に加えて、「通学」の追記を検討いただきたい。 第4節 2 交通安全思想の普及徹底 においても小中高生の自転車利用に関する交通安全教育について記載がある。 また、15歳～19歳においては、2025年まで10年以上にわたり、自転車乗車中死傷者数が1万人超となっており、全年齢の約20%を占めている（警察庁統計）。県内の状態別発生状況においても、子どもや高校生の事故件数のうち、自転車事故が圧倒的1位である（石川県警察：いしかわの交通統計 令和7年）。
第3節 5 外国人の交通安全対策の推進 P22 2行目 外国人が本県において自動車等を安全に運転できるよう、外人運転者に対し、日本の交通ルールやマナーについて理解を徹底させるための取組を強化する必要がある。取組を強化するに当たっては、・・・抑止に取り組む必要がある。	県内における外国人運転者による交通事故件数が増加している。交通事故抑止への取組みとともに、交通事故による被害軽減のための対策についても記載を検討いただきたい。 例えば、「加えて、交通事故による被害者救済や経済的負担軽減の観点から、自賠責保険への加入義務、自動車保険への加入促進等について周知を図る。」といった記載を検討いただきたい。
第4節 2 (1) ク 外国人に対する交通安全教育の推進	運転免許を持たない高齢者の移動手段は徒歩や自転車の場合が多い。65歳以上高齢者の人口10万人当たり状態別・年齢層別死傷者数の推移においては自転車乗用中が約22%となっている（警察庁統計 令和7年）。また、高齢者の自転車乗用中死傷者のヘルメット着用率は年齢別で最も低い（警察庁統計 R6年中）
第4節 2 交通安全思想の普及徹底 (1) カ (イ) P61 特に、運転免許を持たないなど、交通安全教育を受ける機会がなかった高齢者を中心に、家庭訪問による個別指導、見守り活動等の高齢者と	

<p>日常的に接する機会を利用した助言等により、高齢者の移動の安全が地域ぐるみで確保されるように努める。この場合、高齢者の自発性を促すことに留意しつつ、高齢者の事故実態に応じた具体的な指導を行うこととし、反射材用品等の活用等交通安全用品の普及にも努める。</p>	<p>県内の高齢者の自転車事故件数はR6の34件からR7は45件と増加している（石川県警察：いしかわの交通統計令和7年）。</p> <p>については、交通事故防止のための反射材用品と同様に、被害軽減のための自転車用ヘルメットの普及も必要であるため、「自転車搭乗時のヘルメットや反射材用品等」のように自転車ヘルメットを明記した記載を検討いただきたい。</p>
<p>第4節 2 交通安全思想の普及徹底 (3) ウ (ア) P68 3つ目の○ ○学校等と連携した自転車通学時のヘルメット着用推進等による着用率の向上を図るとともに、県や市町によるヘルメットの着用の支援を推進する。</p>	<p>道路交通法改正（2023年4月施行）において、自転車用ヘルメットの着用が努力義務となったR5年以降、着用率は増加傾向ではあるものの、小学生36.9%、中学生43.9%、高校生13.6%（警察庁：令和7年における交通事故の発生状況において）と、高校生の着用率は依然として低い。</p> <p>また、前述の通り、県内の高校生事故件数のうち、自転車事故が圧倒的1位である。</p> <p>よって、高校生が通学時にヘルメットを着用するための方針や対策が必要と考える。 近年、自転車通学を許可する条件として、ヘルメットの着用を明確に義務付けている教育委員会が増加している。</p> <p>については、「自転車通学時のヘルメット着用の校則化を促進します。」「自転車通学時のヘルメット着用を自転車通学の許可条件とするよう、学校等と連携します。」といった記載を検討いただきたい。</p> <p>上記記載の採択にかかわらず、県の教育委員会に自転車通学時のヘルメット着用を校則などで義務化するよう、働きかけを検討願いたい。</p>

中部・北陸支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域の安全・安心に資する取組みを推進していきます。